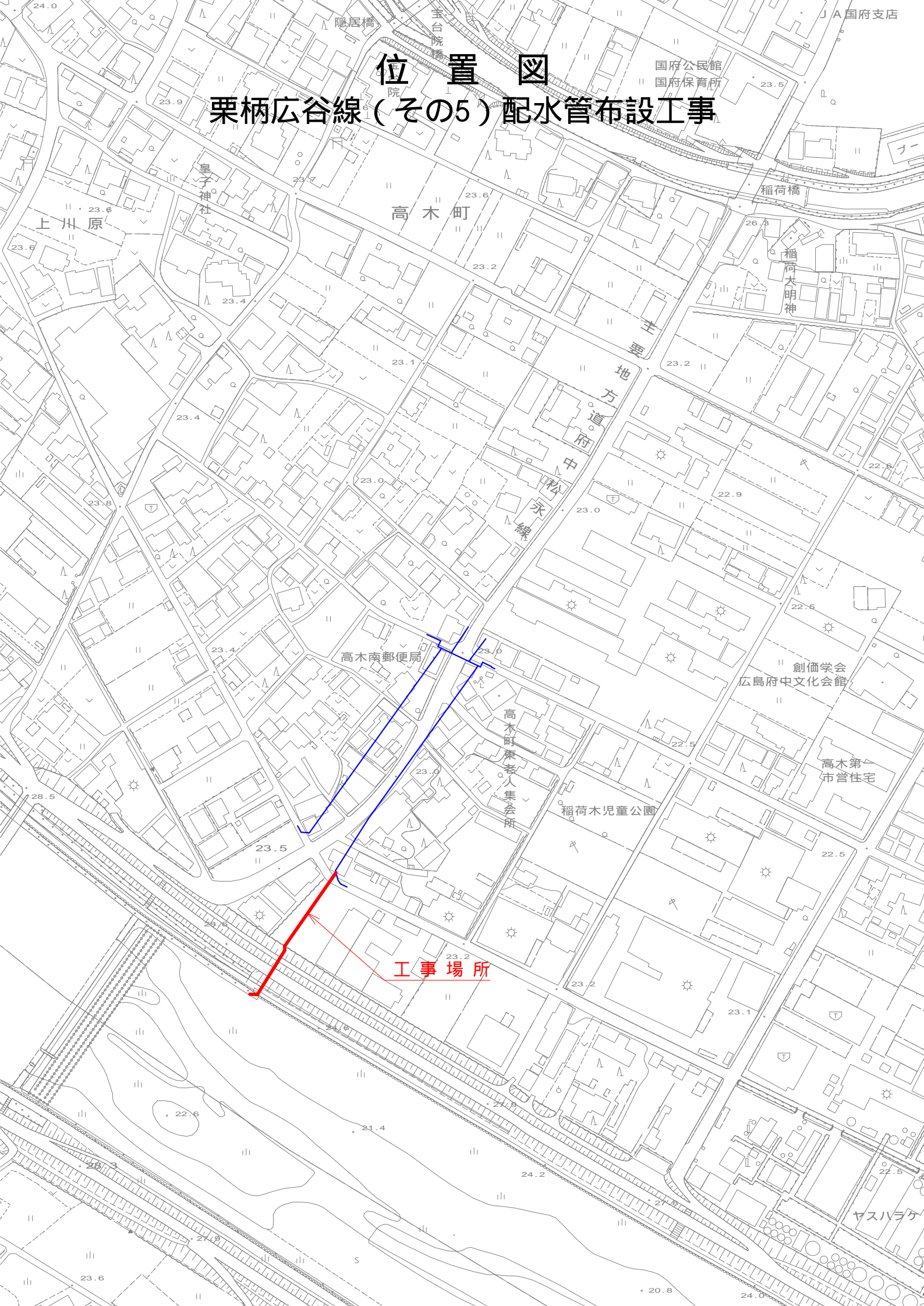


位置図 栗柄広谷線(その5)配水管布設工事



工事場所

高木南郵便局

高木町東老人集会所

稲荷木児童公園

高木第一市営住宅

創価学会
広島府中文化会館

高木町
地方道府中永松線

高木町
主要地方道

稲荷大明神

国府公民館
国府保育所

隠居橋

宝台院橋

稲荷橋

上川原

皇子神社

高木町

ヤスハラケ

〔建設工事/調査基準価格〕

入札条件及び注意事項

1 入札方式

電子入札システム（以下「システム」という。）を使用して入札を行うこと。（事務取扱は、府中市電子入札実施要領（以下「要領」という。）による。）

ただし、要領第4条第2項の規定に該当する場合は、同条項の定めに従い承認を得て、書面による入札を行うことができる。

2 入札保証金

免除する。

3 契約保証金

(1) 契約の保証を必要とする場合

契約保証金の額は、請負代金額の10分の1以上（低価格入札による請負契約の場合は請負代金額の10分の3以上）の額を契約時に納付すること。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(2) 契約の保証を必要としない場合

契約者が過去2年間に市、国又は他の地方公共団体と種類及び規模を同じくする契約を2回以上にわたって誠実に履行した実績を有する者であり、かつ、当該契約を履行しないこととなるおそれがないと認める場合は、予定価格が300万円未満の工事について免除する。

4 入札書の提出方法

(1) 指定した入札書受付期間に電子入札システムを使用して3桁のくじ番号を記載した入札書を提出すること。

要領で定める手続により書面参加に変更した者は、指定した入札書受付期間に代表者印（届出済代理人の場合は受任者印）を押印し、3桁のくじ番号を記載（くじ番号の記載のない場合は「001」と記載されたものとする。）した入札書を、次の事項を記載した封筒に封入して監理課へ持参のうえ提出すること。

- ① 提出者の商号又は名称
- ② 入札書が在中している旨
- ③ 当該入札等に係る建設工事等の名称及び開札日

5 工事費内訳書

(1) 原則として、すべての競争入札において入札時に工事費内訳書の提出を求める。

(2) 工事費内訳書の提出を必要としない場合は、入札公告又は指名通知書によって周知する。

(3) 内容及び様式

- ① 記載事項
 - ・ 入札者の商号又は名称
 - ・ 代表者名（支店の場合は支店長名等）
 - ・ 工事名
 - ・ 工事費の内訳

② 工事費の内訳の記載について

工事費の内訳は、配布した当該工事に係る仕様書の本工事費内訳書のうち、下記の項目に対応するものの単位、数量及び金額を表示したものとする。

(仕様書の本工事費内訳書に記載してもかまわない。)

<土木関係工事>

本工事費内訳書：費目、工種、種別

<建築・設備関係工事>

内訳書：名称及び摘要欄記載の工種

諸経費は項目ごと（共通仮設費、現場管理費、一般管理費）に記載すること。

※ その他の工事で工事費内訳書を作成する場合は、原則として土木関係工事に準じて作成すること。

③ 様式

配布した当該工事に係る仕様書に準じて、原則A4判（縦、横自由）で作成し、入札書をシステムで提出する際、システムの機能により添付を行い提出すること。ただし、要領で定める手続きにより書面参加に変更した者は、必要事項を記入し代表者印を押印した内訳書を次の事項を記載した封筒に封入し、指定した入札書受付期間に監理課へ持参のうえ提出すること。

- ・ 商号又は名称
- ・ 内訳書が在中している旨
- ・ 当該入札に係る建設工事の名称及び開札日

(4) 提出を求めた工事費内訳書が次のいずれかに該当する場合は、入札を無効とする。

① 未提出であると認められる場合

- ・ 工事費内訳書の全部又は一部が提出されていない。
- ・ 無関係な書類である。
- ・ 他の工事の工事費内訳書である。

② 記載すべき事項が欠けている場合

- ・ 内訳の記載がない。
- ・ ゼロ計上の項目がある。

③ 記載すべき事項に誤りがある場合

- ・ 対象工事名に誤りがある。
- ・ 提出業者名に誤りがある。
- ・ 工事費内訳書の合計金額と入札金額が一致していない。
- ・ 工事費内訳書の合計金額と各内訳の合計金額が一致していない。

6 落札者の決定方法

(1) 条件付一般競争入札

公告共通事項に記載の手続きによる。

(2) 通常型指名競争入札

開札の結果、落札となるべき同価格の入札した者が二人以上いるときは、これらの者のうち、電子入札システムの電子くじによるくじ引きによって選ばれた者を落札者とする。

7 落札価格

落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とする。

8 契約の締結

落札者は、落札決定の通知を受けた日から5日以内に契約を締結するものとし、議会の議決が必要な場合には落札決定の通知を受けた日から5日以内に仮契約を締結し、議決後本契約を締結するものとする。(議会の議決が必要な契約は、予定価格が1億5千万円以上である。)

なお、仮契約を締結した後、本契約を締結するまでの間に府中市建設業者等指名除外要綱に規定する指名除外等の措置を受けたときは、仮契約を解除することができる。

9 設計図書等

(1) 監理課が指定する市ホームページからダウンロード、又は指定があるときは購入することができる。

購入する場合の代金は500円とし、電子媒体(CD-R等に保存されたもの)によるものとする。

10 設計図書に対する質問及び回答

(1) 条件付一般競争入札

入札公告に記載のとおり

(2) 通常型指名競争入札

質問書受付期間 指名の通知を行った日から3日間(市の休日を除く。)

質問回答期限 入札開始日の2日前(市の休日を除く。)

質問書提出方法 監理課に持参又はFAXにより提出 FAX(0847)46-1535

回答方法 市ホームページで閲覧

11 予定価格

(1) 予定価格は、事前公表とする。(予定価格事後公表試行案件は除く。)

① 条件付一般競争入札の場合 公告に記載のとおり

② 通常型指名競争入札の場合 指名通知書に記載のとおり

(2) 当該工事の予定価格を上回る入札を行った場合は失格となり、予定価格を事前に公表した場合には、指名除外の対象となる場合がある。

12 最低制限価格・調査基準価格

「調査基準価格」を設定している。

価格は、事後公表とする。

13 各会計年度の支払限度額

設定していない。

14 前払金

予定価格が300万円以上の請負契約を対象とし、その前払額は、請負代金額の10分の4以内とする。

ただし、入札公告等で別に定めのあるものを除く。

15 中間前払金

請負代金額の10分の2以内とする。ただし、本市が中間前払金の支払条件を満たしていると認めるときに限る。

16 部分払

請負代金額が500万円以上の請負契約を対象とする。

17 入札辞退等

(1) 通常型指名競争入札において、入札を辞退しようとするときは、入札書受付締切予定日時までにシステムを利用して辞退届を提出すること。

(2) 通常型指名競争入札において、入札書受付締切予定日時までにシステムを利用して辞退届を提出しなかった電子入札者は失格とする。

18 建設リサイクル法

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号。以下「法」という。）第9条第1項に規定する「対象建設工事」を請け負おうとする者は、落札決定通知の日から5日以内（市の休日を除く。）に、発注者（工事担当課）に対して、「法第12条第1項に基づく書面」を提出し、法第10条第1項第1号から第5号までに掲げる事項について説明した上で、発注者（監理課）に対して、「法第13条及び省令第4条に基づく書面」を提出しなければならない。

対象建設工事の落札者がこれらの書面をこの期間内に提出しない場合、契約を締結することができないものとし、落札者が落札しても契約を締結しないもの（契約締結拒否）として取扱う。

19 公正な入札の確保等

- (1) 公正な入札の確保に努めるため、入札者は次に掲げる事項を遵守しなければならない。
 - ① 入札者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
 - ② 入札者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。
 - ③ 入札者は、落札者の決定前に、他の入札者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。
 - ④ 入札者は、市が談合情報等による調査を行う場合には、これに協力しなければならない。
- (2) 入札者が連合し、又は不穏の行動をなす場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。また、本市が入札談合に関する情報を入手した場合において、市の事情聴取等の結果
 - ① 明らかに談合の事実があったと認められる証拠を得た場合には、談合情報対応マニュアルに基づき、入札執行の延期若しくは取りやめ又は無効とする。
 - ② 明らかに談合の事実があったと認定できないが、談合の疑いが払拭できない場合は、談合情報対応マニュアルに基づき、入札を無効とすることがある。

20 地場製品の活用

工所用資材等については、地場製品の積極的な活用に努めること。

21 下請契約について

(1) 社会保険等未加入対策について

- ① 受注者が、社会保険等未加入建設業者と一次下請契約することを原則禁止する。一次下請業者が社会保険未加入であることが判明した場合は、特別な事情がある場合を除き、受注者に対して次の措置を行う。

措 置	内 容
指名除外の措置	契約違反に該当し、1か月(最大4か月)の指名除外を行う。
工事成績評定点の減点	指名除外措置に伴い、13点(最大20点)の減点を行う。
建設業許可行政庁への通報	一次下請業者に対しては、許可行政庁へ通報する。

また、二次以降の下請業者については、社会保険等に未加入であることが判明した場合は、建設業許可行政庁へ通報する。

- ② 受注者は、社会保険の加入に関する下請指導ガイドラインに基づき、下請企業の指導等に努めること。
- ③ 受注者は、下請企業との契約に当たっては、法定福利費を明示した標準見積書の活

用等により、適正な法定福利費が確保されるよう努めること。

- (2) 当初工事請負代金額が300万円未満の建設工事（舗装工事、法面工事、建築一式工事を除く。）において、「主たる部分」の下請負を行わないこと。

建設工事の主たる部分とは、以下に掲げるもの以外のすべての部分を指し、当該「工事の主たる部分」に該当するか否かの判断は、工事担当課の長及び監督員が行うものとする。

- ① 建設工事が一式工事である場合における他の工事種別に該当する工事
- ② 建設工事が専門工事である場合における他の工事種別に該当する付帯工事
- ③ 仮設工に該当する工事
- ④ 準備工に該当する工事
- ⑤ 雑工に該当する工事
- ⑥ その他基礎的又は準備的工事に該当する工事

また、設計図書において、あらかじめ下請負を認めない部分を指定する場合がある。

あらかじめ指定された部分については、下請契約を締結することができない。

- (3) 市内業者へ発注する土木一式工事の施工に際して、工事の一部を下請させる場合は、以下に掲げるもの以外、原則市内に営業所を有する者に請負わせること。ただし、高度又は特殊な技術を要し技術的に対応できる業者が存在しない等の合理的な理由の届出がなされ承認する場合はこの限りでない。

【理由の届出の必要のない業種】

プレストコンクリート	法面処理	大工
左官	石	屋根
タイル	れんが	ブロック
鋼構造物	鋼橋上部	鉄筋
舗装	しゅんせつ	板金
ガラス	塗装	防水
内装仕上	機械器具設置	熱絶縁
電気通信	造園	さく井
建具	水道施設	消防施設
清掃施設		

- (4) 市外業者へ発注する工事について、下請負する場合には市内業者の積極的な活用に努めること。

2.2 その他

- (1) 入札にあたっては、府中市契約規則、府中市建設工事執行規則、関係法令等及び設計図書等の内容を承諾のうえ入札すること。
- (2) この工事の予算措置について、議会の議決を得られなかったときは、この公告に基づく入札手続は中止し、その場合、本市は入札参加者の被った損害を賠償する責を負わない。
- (3) 提出された書面等は返却しないものとし、公正取引委員会及び警察に提出する必要があるとともに、府中市情報公開条例に基づく公開請求があった際には公開の対象となる場合がある。
- (4) 入札等に係る費用は、入札者の負担とする。
- (5) 「入札公告」と「入札条件及び注意事項」又は「仕様書共通事項」の記載に相違がある場合、「入札公告」を優先する。
- (6) 指名競争入札において、その入札が1であるときは無効とする。

入札条件

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号。以下「法」という。）第9条第1項に規定する「対象建設工事」（下記《対象工事の定義》参照）を請け負おうとする者は、法第12条第1項に基づき、法第10条第1項第1号から第5号までに掲げる事項について記載した書面を交付して説明しなければならない。

また、請負契約の当事者は、法第13条及び「特定建設資材に係る分別解体等に関する省令」（平成14年国土交通省令第17号。以下「省令」という。）第4条に基づき、①分別解体等の方法、②解体工事に要する費用、③再資源化等をするための施設の名称及び所在地、④再資源化等に要する費用について、請負契約に係る書面に記載し、署名又は記名押印して相互に交付しなければならない。

このため、対象建設工事の落札者は、次の事項に留意し、落札決定通知の日から5日以内に、発注者（工事担当課）に対して、「法第12条第1項に基づく書面」を提出し、法第10条第1項第1号から第5号までに掲げる事項について説明した上で、発注者（契約担当課）に対して、「法第13条及び省令第4条に基づく書面」を提出しなければならない。

対象建設工事の落札者がこれらの書面をこの期間内に提出しない場合、契約を締結することができないものとし、落札者が落札しても契約を締結しないもの（契約締結拒否）として取扱う。

なお、この場合、当該落札者は、契約保証の措置を行うために要する費用その他一切の費用について、発注者に請求できない。

- (1) 「法第12条第1項に基づく書面」は、別紙様式（12条関係様式）により作成すること。
- (2) 「法第13条及び省令第4条に基づく書面」は、別紙（13条関係様式）により作成すること。
- (3) 「法第13条及び省令第4条に基づく書面」中の「解体工事に要する費用」及び「再資源化に要する費用」は直接工事費とすること。
- (4) 「法第13条及び省令第4条に基づく書面」中の「再資源化に要する費用」は、特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用とし、再資源化施設への搬入費に運搬費を加えたものとする。

《対象建設工事の定義》

「対象建設工事」とは、次の（ア）に示す特定建設資材を使用した若しくは使用する予定又は特定建設資材の廃棄物が発生する（イ）の工事規模の建設工事をいう。

（ア）特定建設資材（1品目以上）

- ①コンクリート
- ②コンクリート及び鉄から成る建設資材
- ③木材
- ④アスファルト・コンクリート

（イ）工事規模

工事の種類	規模の基準
建築物解体工事	床面積の合計 80㎡以上
建築物新築・増築工事	床面積の合計 500㎡以上
建築物修繕・模様替工事	請負代金の額 1億円以上
建築物以外の工作物工事	請負代金の額 500万円以上

（注）解体・増築の場合は、各々解体・増築部分に係る床面積をいう。

〔給配水管布設工事〕

仕様書共通事項

1 共通事項

- (1) 本工事の施工にあたっては、広島県制定「土木工事共通仕様書」並びに本市制定「特別仕様書」に基づき実施すること。
- (2) 「設計図書」、「共通仕様書」若しくは「仕様書特記事項」の記載に相違がある場合、又は「設計図書」に定めのない事項については、別途監督員と事前に協議し、その指示に従うこと。

2 工期の設定について（契約約款第31条関係）

本工事の工期は、14日を限度として検査期間を見込んでいますので、工期末の14日前までに工事を完成し、監督員に工事完成届を提出すること。

3 請負代金内訳書及び工程表の提出について（契約約款第3条関係）

- (1) 請負代金内訳書の提出について、入札時に工事費内訳書を提出した場合は、請負代金内訳書の提出について免除する。ただし、低価格入札等で調査が必要な場合は、別に詳細資料の提出を求める場合がある。
- (2) 工程表の提出は、工事請負代金額300万円以上の工事に係る契約については免除とする。工事請負代金額300万円未満の工事に係る契約については、監督員と協議し、監督員の承認を受けた場合は免除とする。

4 施工計画書の提出について

工事請負代金額が300万円以上の工事を受注した場合は、工事着手に先立ち施工計画書を監督員に提出すること。

5 現場代理人及び主任技術者・監理技術者の届出等について（契約約款第10条関係）

- (1) 現場代理人及び主任技術者・監理技術者を定めて工事現場に置くときは、現場代理人及び主任技術者等指名（変更）届を契約締結後14日以内に提出すること。
- (2) 現場代理人及び主任技術者・監理技術者の配置については、「府中市発注工事における技術者等の適正配置について」によるものとする。

6 施工体制台帳の提出等について（契約約款第7条の2関係）

- (1) 建設業法第24条の7第1項の規定により施工体制台帳を作成したときは、その写しを監督員に提出すること。（提出された内容が変更された場合を含む。）
- (2) 受注者は、施工体制台帳の記載事項を遵守し、工事の施工にあたること。
- (3) 受注者は、建設業法施行規則第14条の6により施工体系図を作成し、工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示すること。

7 作業員名簿の提出について

監督員への作業員名簿の提出は不要とする。

ただし、監督員が必要と認める場合は、現場において確認することがある。

8 「建設業退職金共済制度」に係る発注者用掛金収納書の提出について

工事請負代金額が300万円以上の工事を受注した場合は、金融機関が発行する掛金収納書を請負契約締結後1ヵ月以内に提出すること。なお、この期間内に収納書を提出できない場合は、あらかじめその理由及び証紙購入予定について申し出ること。

9 「工事实績データ」の作成について

受注者は、受注時又は変更時において請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報サービス（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けたうえ、受注時は本契約締結後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録をしなければならない。

なお、共通仮設費率に「CORINS登録にかかる費用」を見込んでいる。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」を工事打合せ簿により監督員に提出しなければならない。

特 別 仕 様 書

1. 本工事は、別紙設計書、図面及び土木工事共通仕様書（広島県）、水道工事標準仕様書（日本水道協会）、府中市配水管布設工事標準仕様書並びに、本特別仕様書により施工する。
2. 工事に先立ち、施工計画書（土木工事共通仕様書（広島県）に準ずる）を提出し、これに基づき工事の適正な施工管理を行うこと。なお施工計画書作成に当たっては、監督員と十分打合せを行う。
3. 工程管理は、月報の計画と実施を提出し、1ヶ月毎に計画と実績の棒グラフ、折れ線グラフを提出し進捗率を提示する。
4. 写真管理については「府中市水道工事記録写真撮影要綱（案）」により行うこと。

※特に注意する事項

水道工事は、工事の完成後その大部分が不可視部分となることから、将来的な維持管理を行ううえで配水管の据付状況についてはすべての管が写りこむように撮影すること。このとき、測点や家屋名称等によりその位置がわかりやすいよう工夫すること。

5. 管布設に当たり、布設基面に石等が出ないように取り除き、基面整正を行うとともに再生砂（ダストの場合あり）の敷きならしを行うこと。
6. 埋戻工
 - ①管の廻りには再生砂（ダストの場合あり）を埋戻すこと。ただし、管上 20cm の再生砂（ダストの場合あり）については振動コンパクターを使用すること。
 - ②層の仕上り厚を 20cm とし、タンパー締め固め・ランマー締め固めを 3 回以上行うこと
 - ③仮舗装は原則管布設を施工した日に行うこと。
 - ④戻し転圧の状況、層厚 20cm であることを基準となる点（GL）から確認の出来る写真を 20m 毎に撮影する。
7. 県道・市道の占用工事の場合、占用許可条件により工事完了検査の日から 2 箇年の間において、当該工事に起因して道路の破損や既設舗装と段差が出来た場合、指示に従いすみやかに補修すること。
8. 工事着手前に実施工程表を添付して、工事案内を地元関係者に配布すること。
9. 提出図書について
 - ①出来形管理図
 - ②品質管理図

※この部分は工事ごとに必要な試験や提出書類を定めること

 - ③竣工図（A1）（普通紙 1 部）
 - ④工事写真

- ⑤保存用せん孔位置図・せん孔写真
- ⑥監督員の指示した書類
- ⑦上記電子媒体 (CD-R)

10. 建設発生土処分について

本工事により発生する建設発生土は、再資源化施設を予定し、受入費用は各施設の「平日の受入費用」を見込んでいる。また、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により前記の指定により難しい場合は、発注者と受注者が協議するものとする。

11. アスファルト・コンクリート殻処分について

(1) 受注者は、本工事により発生する特定建設資材廃棄物（特定建設資材（アスファルト・コンクリート、コンクリート及び木材）が廃棄物になったものをいう。）については、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（以下「建設リサイクル法」という。）及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守し、適正に処理すること。

(2) 受注者は、工事完成時に「再生資源利用促進実施書」及び「建設廃棄物処理実施書」を本工事の監督員に提出すること。

(3) 本工事により発生する特定建設資材廃棄物を処理する施設は、建設資材廃棄物を適正に処理する再資源化施設及び焼却施設を予定し、受入費用は、各施設の「平日の受入費用」を見込んでいる。

12. 安全対策について、水道単独工事・道路改良工事等との並行工事を問わず、警備員を適切に配置し安全を確保すること

13. 工事中区画線が消失した場合、本復旧までの間仮設による区画線を確保すること。

14. 既存の境界ピン等は原則として撤去しないこと。工事施工上やむをえず一時撤去するときは、事前に関係者の了解を得るとともに、現状の控えをとり復旧すること。

15. 事業所等の営業、その他の事情により配水管の切替え・布設・給水工事が夜間工事となる場合がある。

16. 新設 HPPE 管に要する EF 接合について、関係団体の発行する施工要領に基づき作業することとし、天候および地下水がある場合等には十分な対策を取り事前に監督員の承認を得ること。

17. ボルト緊結の接合について、関係団体の発行する施工要領に基づき作業することとし、締め付けにおいては全箇所トルクレンチにより規定数値で締めこむこととする。

18. 道路改良工事との並行工事または計画がある場合は、改良後の道路高さを基準として配水管の深さを確保すること。また、合わせて当初設計で見込んでいる仕切弁ボックス等の材料は、道路高さや管上の高さにより変更となる場合がある。その際には事前に監督員と協議を行い、現場に合うように材料を変更すること。

19. 道路改良工事との並行工事がある場合、本設計で計上している既設管撤去等を道路改良工事で行う場合がある。その場合は数量を減らすよう変更する。

20. 本工事区間は、(片側通行・通行止め)を予定している。工事車両の出入、歩行者の安全のため、作業時間中は交通整理員を配置するものとし、交通整理員は、1日2名(合計2人)を見込んでいる。なお、現場状況及び関係機関との調整等により、これによりがたい場合には、監督員と別途協議すること。
21. 工事期間は、検査期間として14日間を見込んでいる。なお、この業務期間には、雨天、休日等(作業期間内の全土曜日及び日曜日、並びに休暇等)を含んでいる。
22. コリンズの発注機関情報の実績内容確認担当者メールアドレスは下記のとおりとすること。

fuchu@union.hiroshima-water.lg.jp

特記仕様書

1. 工事受注者は、本工事により発生する特定建設資材廃棄物（特定建設資材（アスファルト・コンクリート、コンクリート及び木材）が廃棄物になったものをいう。）について、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号。以下「法」という。）及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）を遵守し適正に処理しなければならない。
2. 工事受注者は、その請け負った建設工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事以外の部分を他の建設業を営む者に請け負わせようとするときは、当該他の建設業を営む者に対して、法第12条第2項に基づき、法第10条第1項第1号から第5号までに掲げる事項について、別紙告知書様式で告げなければならない。
3. 工事受注者は、工事着手前に、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を本工事の監督員に提出しなければならない。
4. 工事受注者は、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」に従い特定建設資材廃棄物が適正に処理されたことを確認し、工事完成時に、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を本工事の監督員に提出しなければならない。
5. 本工事で発生した建設資材廃棄物は、広島県（環境局）及び保健所設置政令市（広島市、呉市、福山市）が、廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設で処理すること。
但し、建設資材廃棄物が、破砕等（選別を含む）により有用物となった場合、その用途に応じて適切に処理するものとする。
※ 有用物：有価物たる性状を有するもの。有価物は客観的に利用用途に応じて適正な品質を有していなければならない。
6. 本工事における再資源化に要する費用（運搬費を含む処分費）は、前記5. に掲げる施設のうち受入条件が合うものの中から、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従って、正当な理由がある場合を除き再資源化に要する費用（単価）は変更しない。

別紙

- (1) 再生資源利用計画書（実施書）様式1・イ
- (2) 再生資源利用促進計画書（実施書）様式2・ロ
- (3) 告知書様式

特記仕様書

- 1 本工事は、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより、業務の効率化を図る情報共有システムの対象である。なお、運用にあたっては「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に基づき実施すること。
- 2 本工事で使用する情報共有システムは次とする。
広島県工事中情報共有システム（市町利用）
<http://www.hdobokuk.or.jp/koujijyouhoushisutemu2.html>
- 3 監督員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行い、利用料を支払うものとする。（システム利用に係る費用は共通仮設費率分に含まれている。）
- 4 工事完成時については、提出する必要がある工事成果品を電子納品すること。また、電子納品が困難な場合は、受発注者間で工事関係書類一覧表により事前協議すること。
- 5 受注者は、監督員及びサービス提供者から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

令和 7 年度

栗柄広谷線(その5)配水管布設工事

工事価格

消費税相当額

工事費計

府中市

高木町

工 事 概 要

工事延長 L=211.3m

配水管布設 HPPE 200 L=203.9m, UV対応管HPPE 200 L=5.9m

HPPE 200防護コンクリート工 L=22.8m

仕切弁 200mm = 1基

総括情報表

変更回数 適用単価地区 単価適用日 諸経費体系	0 72 府中市 00-07.09.01(0) N 水道(R02.01～)	凡例 Co・・・コンクリート As・・・アスファルト DT・・・ダンプトラック BH・・・バックホウ CC・・・クローラクレーン TC・・・トラッククレーン RTC・・・ラフテレーンクレーン
	当世代 01 開削及小口径推進工事等 00 補正なし 04 市街地 00 補正なし 00 補正なし 00 補正なし 00 率分額計上しない 00 通常工事 0% 00 補正なし 01 金銭的保証(0.04%) 00 補正なし	前世代
建設技能労働者や交通誘導員等の現場労働者にかかる経費として、労務費のほか各種経費（法定福利費の事業者負担額，労務管理費，安全訓練等に要する費用等）が必要であり，本積算ではこれらを現場管理費等の一部として率計上している。		

本工事費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
本工事費					X1000
管路(水道)					Y1K01 レベル1
管渠工(開削)	1	式			Y1K0101 レベル2
配水管	1	式			Y1K010101 レベル3
管路土工	1	式			Y1K01010101 レベル4
管路掘削 クローラ型山積0.28m3(平積0.2m3)	150	m3			SQ005 00 単第0 -0001 表
管路埋戻(基礎工) BH投入・タンパ締固め クローラ型山積0.28m3(平積0.2m3)	10	m3			SQ006 00 単第0 -0003 表
ダスト 2.5mm以下	10	m3			T0238 00
管路埋戻(管巻き) BH投入・タンパ締固め クローラ型山積0.28m3(平積0.2m3)	40	m3			SQ006 00 単第0 -0005 表

本工事費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
ダスト 2.5mm以下	40	m3			T0238 00
管路埋戻(流用土) BH投入・タンパ締め クローラ型山積0.28m3(平積0.2m3)	80	m3			SQ006 00 単第0 -0006 表
発生土運搬費(2t積、4t積) 運搬距離1.6km DID区間有り 4t積土砂	60	m3			SQ007 00 単第0 -0007 表
【直接工事費に含まれる処分費等】 「処分費等」の取扱いによる					#0041
土砂処分費 リサイクル工場	60	m3			F000000100 00
材料費(配水管) 高密度ポリエチレン管(HPPE) 200mm	1	式			Y1K01010207レベル4
【管材費】 共通仮設費[対象/2] , 現場管理費[対象/2] 一般管理費[対象]					#0042
高密度ポリエチレン管HPPE 200mm UV対応直管SP	1	本			F000000200 00
高密度ポリエチレン管HPPE 200mm UV対応EFソケット	4	個			F000000300 00

本工事費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
高密度ポリエチレン管HPPE 200mm UV対応45°ベントSP	2	個			F000000400 00
水道配水用ホリソリ管 EF受口付直管 片受タイ 200×5.0M	40	本			TQ000131 00
水道配水用ホリソリ管(切管用) EF受口付直管 片受タイ 200×5.0M	1	本			TQ000131 00
水道配水用ホリソリ管継手 EFソット 200	3	個			TQ000141 00
水道配水用ホリソリ管継手 EF45°ベント 片受タイ 200	2	個			TQ000201 00
PE短管付仕切弁(高密度PE管) 200	1	個			THSF7001569 00
SUS304__L型ブラケット, 受台, アンカーボ 400×500 保護層付き 200mm用	5	個			F000000500 00
歩行防止柵SUS 6×140×260バイRB13×700	2	箇所			F000000600 00
1種普通ふた(JISA5372)240 330×45×600 参考質量21kg	1	枚			T0991 00

本工事費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
管布設工					Y1K010102 レベル3
	1	式			
ポリエチレン管敷設工 高密度ポリエチレン管 200mm					Y1K01010213 レベル4
	209.8	m			
ポリエチレン管据付工 呼び径 200mm					SQ105 00
	209.8	m			単第0 -0009 表
ポリエチレン管（融着接合）継手工 呼び径200mm 2口継手（標準）					SQ108 00
	7	箇所			単第0 -0010 表
ポリエチレン管（融着接合）継手工 呼び径200mm 1口継手					SQ108 00
	43	口			単第0 -0011 表
鋳鉄製仕切弁設置（機械施工） 呼び径 200mm たて型					SQ150 00
	1	基			単第0 -0012 表
鉄蓋設置工 円形2号（350）					VSQ18400001 00
	1	個			SQ184 単第0 -0014 表
レジンコンクリート製ボックス設置工 円形 2号 調整リング 350×50					VSQ16700001 00
	1	個			SQ167 単第0 -0015 表
レジンコンクリート製ボックス設置工 円形 2号 上部壁 350×150					VSQ16700002 00
	1	個			SQ167 単第0 -0016 表

本工事費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
レジンコンクリート製ボックス設置工 円形 2号 下部壁 350×300	1	個			VSQ16700003 00 SQ167 単第0 -0017 表
レジンコンクリート製ボックス設置工 円形 2号 底版 350×40	1	個			VSQ16700004 00 SQ167 単第0 -0018 表
管明示シート工(青地,白文字) W=30cm 折込2倍,穴あきタイプ	206.7	m			SQ061 00 単第0 -0019 表
管明示テープ工 呼び径: = 200mm×5m	181.1	m			SQ059 00 単第0 -0020 表
管表示テ-プ 0	181.1	m			THSF7001291 00
ポリエチレンスリーブ被覆 管径: 200mm 直管長5.0m、スリーブ長6.0m	206.7	m			SQ054 00 単第0 -0021 表
溶剤浸透防護スリーブ被覆 呼び径 200mm	205.1	m			SQ000047 00 単第0 -0022 表
管防護コンクリート工	1	式			Y1K010108 レベル3
基礎材 再生砕石RC-40 t=10cm	17	m2			Y1K01010801 レベル4

本工事費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
基礎砕石 砕石の厚さ7.5cmを超え12.5cm以下 RC-40	17	m2			SPK25040034 00 単第0 -0023 表
コンクリート 18-8-40BB	6	m3			Y1K01010803 レベル4
コンクリート 無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB 人力打設	6	m3			SPK25040157 00 単第0 -0024 表
型枠	25	m2			Y1K01010804 レベル4
型枠 一般型枠 鉄筋・無筋構造物	25	m2			SPK25040159 00 単第0 -0025 表
仮設工	1	式			Y1K0109 レベル2
交通管理工	1	式			Y1K010901 レベル3
交通誘導警備員	2	人			Y1K01090101 レベル4
交通誘導警備員B	2	人			R0369 00

本工事費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
仮設足場工					Y39999 レベル3
	1	式			
仮設足場設置工					Y4996 レベル4
	1	式			
主体足場 パイプ吊足場 設置・撤去					S3402 00
	13	m2			単第0 -0026 表
朝顔足場 プレートガーダ・ボックスガーダ 設置・撤去					S3406 00
	13	m2			単第0 -0027 表
ネット防護工					S3070067 00
	13	m2			単第0 -0028 表
直接工事費					
技術管理費					Z0006
技術管理費					YZZ06 レベル2
	1	式			
技術管理費					YZZ06001 レベル3
	1	式			

本工事費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
各種試験	1	式			YZZ06001001レベル4
通水試験 管径：800mm以下 既設管で注水する	0.17	日			SQ400 00 単第0 -0029 表
共通仮設費率分額 計算情報..... 対象額..... 率.....					対象額合計... 処分費.....
共通仮設費計					
純工事費					
現場管理費 計算情報..... 対象額..... 率.....					対象額合計... 処分費.....
工事原価					
一般管理費 計算情報..... 対象額..... 率.....					前払補正..... 対象額合計... 処分費.....
契約保証費 計算情報..... 対象額..... 率.....					当初請対額 当初対象額...

本工事費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
一般管理費計					
工事価格計					
消費税相当額計 計算情報..... 対象額..... 率.....					
請負工事費計					

施工単価表

管路埋戻（基礎工）
BH投入・タンバ締固め

SQ006
クローラ型山積0.28m3(平積0.2m3)

単第0 -0003 表

100 m3 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	2.5	人			
普通作業員	6.8	人			
機-1_バックホウ運転 クローラ[標準]山積0.28m3(平積0.2m3) 排出ガス対策型1次基準	7.6	時間			単第0-0002 表
タンバ運転(賃料) 質量 60~80kg	3	日			単第0-0004 表
諸雑費	1	式			
*** 合計 ***	100	m3			
*** 単位当たり ***	1	m3			
A=1 BH投入・タンバ締固め C=3 クローラ型山積0.28m3(平積0.2m3)			B=1 D=2	材料別途計上 排出ガス対策型1次基準	

施工単価表

管路埋戻 (管巻き)
BH投入・タンバ締固め

SQ006
クローラ型山積0.28m3(平積0.2m3)

単第0 -0005 表

100 m3 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	2.5	人			
普通作業員	6.8	人			
機-1_バックホウ運転 クローラ[標準]山積0.28m3 (平積0.2m3) 排出ガス対策型1次基準	7.6	時間			単第0-0002 表
タンバ運転 (賃料) 質量 60 ~ 80 kg	3	日			単第0-0004 表
諸雑費	1	式			
*** 合計 ***	100	m3			
*** 単位当たり ***	1	m3			
A=1 BH投入・タンバ締固め C=3 クローラ型山積0.28m3(平積0.2m3)			B=1 材料別途計上 D=2 排出ガス対策型1次基準		

施工単価表

管路埋戻（流用土）
BH投入・タンバ締固め

SQ006
クローラ型山積0.28m3(平積0.2m3)

単第0 -0006 表

100 m3 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	2.5	人			
普通作業員	6.8	人			
機-1_バックホウ運転 クローラ[標準]山積0.28m3(平積0.2m3) 排出ガス対策型1次基準	7.6	時間			単第0-0002 表
タンバ運転(賃料) 質量 60~80kg	3	日			単第0-0004 表
諸雑費	1	式			
*** 合計 ***	100	m3			
*** 単位当たり ***	1	m3			
A=1 BH投入・タンバ締固め C=3 クローラ型山積0.28m3(平積0.2m3)			B=1 材料別途計上 D=2 排出ガス対策型1次基準		

施工単価表

ダンプトラック運転
オンロード・ディーゼル・4 t 積級

S9050

単第0 -0008 表

1

日 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	32.00	L			
運転手(一般)	1.00	人			
ダンプトラック オンロード・ディーゼル 4t積級	1.29	供用日			
タイヤ損耗費 ダンプトラック 4 t (良)	1.29	供用日			
諸雑費	1	式			
*** 単位当たり ***	1	日			
A=2 C=32 E=1 G=0	オンロード・ディーゼル・4 t 積級 軽油消費量 (L / 日) 路面状況:良好 労務単価の夜間等割増率		B=1 D=1.29 F=1	運転労務数量 (人 / 日) 機械損料数量 (供用日 / 日)	

施工単価表

頁0 -0033

基礎碎石

SPK25040034

単第0 -0023 表

碎石の厚さ7.5cmを超え12.5cm以下

RC-40

1

m2 当り

機械構成比: 5.33% 労務構成比:

78.32%

材料構成比: 16.35%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

1,263.60000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型) 山積0.8m3(平積0.6) 排1~3,2011,2014	5.30%		バックホウ クローラ型 山積0.8m3(平積0.6m3)		KTPC00018 KTPT00018
その他(機械)			その他(機械)		EK009
普通作業員	37.64%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
特殊作業員	15.90%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
運転手(特殊)	14.75%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
土木一般世話役	9.49%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
再生クラッシャーラン 40~0mm	11.39%		再生クラッシャーラン RC-40		TTPC00008 TTPT00008
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	4.93%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013

施工単価表

コンクリート

SPK25040157

単第0 -0024 表

無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB

人力打設

1

m3 当り

機械構成比: 0.00% 労務構成比: 28.68%

材料構成比: 71.32%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

30,615.00000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
普通作業員	12.85%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
特殊作業員	7.30%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
土木一般世話役	6.58%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
レディーミクストコンクリート指定品 呼び強度18,スランプ8,粗骨材40 W/C(60%),種別(高炉)	71.32%		生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%		TTPCD0010 TTPT00343
積算単価			積算単価		E9999
A=1 無筋・鉄筋構造物 C=2 18-8-40BB H=2 現場内小運搬無し K=1 -(全ての費用)			B=3 人力打設 F=2 一般養生 J=2 小型車割増有		

施工単価表

型枠

SPK25040159

単第0 -0025 表

一般型枠

鉄筋・無筋構造物

1

m2 当り

機械構成比: 0.00%

労務構成比: 100.00%

材料構成比: 0.00%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

10,100.00000

代表機材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
型わく工	46.66%		型わく工		RTPC00010 RTPT00010
普通作業員	25.14%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	9.51%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
積算単価			積算単価		EP001
A=1 一般型枠 C=1 -(全ての費用)			B=1 鉄筋・無筋構造物		

栗柄広谷線(その5)配水管布設工事 数量総括表

本工事費 名 称	規 格 等	単 位	数 量	備 考
1. 管路 (水道)		式	1	
2. 菅渠孔 (開削)		式	1	
3. 配水管		式	1	
4. 管路土工掘削		式	1	
5. 管路掘削 クローラ型山積0.28m ³ (平積0.2m ³)		m ³	150	
4. 管路埋戻 (基礎工)	タンパ締固め (ダスト)	m ³	10	
5. 管路埋戻 管路埋戻__BH投入・タンパ締固め	タンパ締固め (ダスト) クローラ型山積0.28m ³ (平積0.2m ³)	m ³	10	
6. ダスト		m ³	10	
4. 管路埋戻 (管巻)	タンパ締固め (ダスト)	m ³	40	
5. 管路埋戻 管路埋戻__BH投入・タンパ締固め	タンパ締固め (ダスト) クローラ型山積0.28m ³ (平積0.2m ³)	m ³	40	
6. ダスト		m ³	40	
4. 管路埋戻 (流用土)	タンパ締固め (流用土)	m ³	80	
5. 管路埋戻 管路埋戻__BH投入・タンパ締固め	タンパ締固め (流用土) クローラ型山積0.28m ³ (平積0.2m ³)	m ³	80	
4. 路盤工 (上層路盤) 施工幅__1.8m未満, t=20cm (RC-30)		m ²	0	
5. 路盤工 施工幅__1.8m未満, t=20cm (RC-30)		m ²	0	
4. 発生土処理		m ³	60	
5. 発生土運搬費 (4t積) 運搬距離L=1.6km, 土砂		m ³	60	
4. 処分費等				
5. 土砂処分費		m ³	60	
3. 管・弁材料工		式	1	
4. 配水管材料費		式	1	
6. UV対応管 高密度配水用ポリエチレン管	HPPE φ 200mm 外層付直管SP	本	1	
6. UV対応管継手 高密度配水用ポリエチレン管	HPPE φ 200mm 外層付EFソケット	個	4	
6. UV対応管継手 高密度配水用ポリエチレン管継手	HPPE φ 200mm 外層付45° ベントSP	個	2	

本工事費	名 称	規 格 等	単 位	数 量	備 考
	6. 水道配水用ポリエチレン管 HPPE φ 200mm EF受口付直管 片受タイプ	HPP φ 200mm 5.0m	本	40	
	6. 水道配水用ポリエチレン管 HPPE φ 200mm EF受口付直管 片受タイプ	切管用 HPP φ 200mm 5.0m	本	1	
	6. 水道配水用ポリエチレン管継手 HPPE φ 200mm EFソケット	HPP φ 200mm	個	3	
	6. 水道配水用ポリエチレン管継手 HPPE φ 200mm EF45° ベント	HPP φ 200mm EF45° ベント片受タイプ	個	2	
	6. PE短管付仕切弁（高密度ポリエチレン管） φ 200mm	φ 200mm	基	1	
	6. 添架工 HPPE φ 200mm外層付用	ステンレス型ブラケット・受台・アンカー等	箇所	5	
	6. 1種普通蓋(JIS5372)240 330×45×600		枚	1	
3. 管布設工			式	1	
4. ポリエチレン管布設工 高密度ポリエチレン管（融着）			式	1	
5. ポリエチレン管据付工 呼び径200mm			m	209.8	
5. ポリエチレン管（融着接合）継手工 呼び径200mm	2口継手（標準）		箇所	7	
5. ポリエチレン管（融着接合）継手工 呼び径200mm	1口継手		口	43	
5. 鋳鉄製仕切弁設置工（機械施工） 呼び径200mm	たて型 φ 200mm		基	1	
5. 鉄蓋設置工 円形2号	φ 350 H=150		個	1	
5. レジコンクリート製ボックス設置工 円形2号調整リング	φ 350 H=50		個	1	
5. レジコンクリート製ボックス設置工 円形2号上部壁	φ 350 H=150		個	1	
5. レジコンクリート製ボックス設置工 円形2号下部壁	φ 350 H=300		個	1	
5. レジコンクリート製ボックス設置工 円形2号底版	φ 350 H=40		個	1	
5. 管明示シート工 青地，白文字，折込2倍	W=30cm（穴あきタイプ）		m	206.7	
5. 管明示テープ工	呼び径 φ 200mm×5m		m	181.1	
5. ポリエチレンスリーブ被覆工 管径 φ 200mm	直管長5.0m、スリーブ町6.0m		m	205.1	
3. 管防護コンクリート工 550×550			式	1	
4. 基礎材 再生砕石RC-40， t=10cm			m ²	17	
5. 基礎砕石 砕石厚7.5～12.5センチ以下	再生砕石RC-40		m ²	17	
4. コンクリート 無筋構造物	18-8-40BB		m ³	6	

材料調書 配水管設置工

名 称	規格・寸法	1個 当り Lo	UV対応管		HPPE						合 計			
			L=5.90m		L=205.08m						L=210.98m			
			n	m	n	m	n	m	n	m	n	単位	m	
【UV対応管】														
UV対応HPPE直管	φ200×5000	5.00	1	4.60							1	本	4.6	
UV対応EF受口付直管	φ200×5000	5.00										本		
UV対応EFソケット	φ200		4								4	本		
UV対応ベント管	φ200, 45° ベント(SP)	0.65	2	1.30							2	個	1.3	
【HPPE管】														
HPPE直管__プレーンド管	φ200×5000	5.00												
HPPE片受直管(切管用)	φ200×5000	5.00			1	2.80					1	本	2.8	
HPPE片受直管	φ200×5000	5.00			40	200.00					40	本	200.0	
EFソケット	φ200				3						3	個		
EF片受ベント	φ200, 45° ベント	0.54			2	1.08					2	個	1.1	
PE差し口付ソフトシール仕切弁	φ200	1.20			1	1.20					1	個	1.2	
溝ふた(普通1種)	600×330×45				1						1	個		
円形2号鉄蓋					1						1	個		
上部壁	H=150				1						1	個		
下部壁	H=300				1						1	個		
底版	H=40				1						1	個		
埋設表示シート	150W													
											185.1+22.8-1.2=206.7 ⇒		m	206.7

管布設工 配水管 HPPEφ200

工 種	種 別	入力コード		数 量	数値基準
ポリエチレン管布設工	φ200mm	52-151-122	205.08 - 1.20 + 5.90	209.78	209.8 m
塩化ビニル管布設工	φ50mm	52-030-070		0.00	m
ポリエチレン管継手工 (2口継手)	融着 φ200	52-151-132	7 + 0	7	7.0 箇所
ポリエチレン管継手工 (1口継手)	融着 φ200	52-220-012	43 + 0 + 0 + 0 + 0 + 0	43	43.0 □
ポリエチレン管(メカニカル継手工)	メカニカル φ200	52-210-120	PVジョイント		□
ゴム輪型硬質塩化ビニル管 RR離脱防止継手工	メカニカル φ200	52-034-110	PVジョイント+VC短管		□
塩化ビニルTS管継手工	φ50mmmm	52-032-070	4 + 0		□
メカニカル継手取外工	メカニカル φ75	52-205-220	既設管接続部		□
〃	メカニカル φ50	52-205-210	既設管接続部		□
フランジ継手工(7.5k)	φ65mm以下	52-004-010			□
ポリエチレン管切断工	φ200mm	52-220-460	切管表	4.00	4.0 □
塩ビ管切断工	φ50mm	52-062-030			□
仕切弁設置工 (立形・機械力)	φ100mm以下	52-070-010		1.00	1.0 箇所
鉄蓋設置工(府中市型)	円形 H=150	52-206-310		1.00	1.0 箇所
円形2号仕切弁ボックス 設置工	H=500	77-290-710		1.00	1.0 箇所
管明示テープ工	年号テープ	52-208-510	205.08 + + 2.8+200.0+1.08-22.8=181.08 ⇒	181.08	181.1 m
ナイロンスリーブ被覆工	φ200mm	78-001-500	205.08 + + 土工延長 8+200.0+1.08+1.2=205.08 ⇒	205.08	205.1 m
埋設表示シート工	W=150	52-208-710	185.10 + 22.80 - 1.20 + +	206.70	206.7 m
コンクリート削孔	φ64~φ77 L=200~400		5.00 + + + +	5.00	5.0 孔

管布設工 配水管 HPPE φ200

工 種	種 別	入力コード		数 量	数値基準
【仮設工】 パイプ吊足場	設置・撤去		1.30 × 10.00 + + +	13.00	13.0 m2
朝顔足場	設置・撤去		1.30 × 10.00 + + +	13.00	13.0 m2
ネット防護工	1ヶ月未満		1.30 × 10.00 + + +	13.00	13.0 m2
【技術管理費】					
通水試験工		52-201-210	210.98 / 1,250 m/日 = 0.169	0.169	0.17 日
			5.90+205.08=210.98		
[仮設工]仮設足場			4.00 × 10.0 = 40.00	40.00	40.0 m2

E F継手工口数集計表

		φ 50	φ 75	φ 100	φ 150	φ 200		
両 受 継 手	E F ソケット					7	7	1箇所
	E F チーズ							
	フランジ付E F チーズ		φ 75	φ 100				
	両受 E F 90° ベント							1口×2
	両受 E F 45° ベント							
	両受 E F 22° 1/2ベント							
	両受 E F 11° 1/4ベント							
	両受 E F_Sベント (300H)							
	両受 E F_Sベント (450H)							
	両受 E F_Sベント (600H)							
両受 E F チーズ				φ 150	φ 200			
フランジ付両受チーズ				φ 150	φ 200			
片 受 継 手	E F受口付直管					41	41	
	片受 E F 90° ベント							
	片受 E F 45° ベント					2	2	
	片受 E F 22° 1/2ベント							
	片受 E F 11° 1/4ベント							
	片受 E F_Sベント (300H)							
	片受 E F_Sベント (450H)							
	片受 E R_Sベント (600H)							
	片受 E F チーズ	φ 50			φ 150	φ 200		
	フランジ付片受チーズ				φ 150	φ 200		

融着箇所数及び口数

2口・1箇所

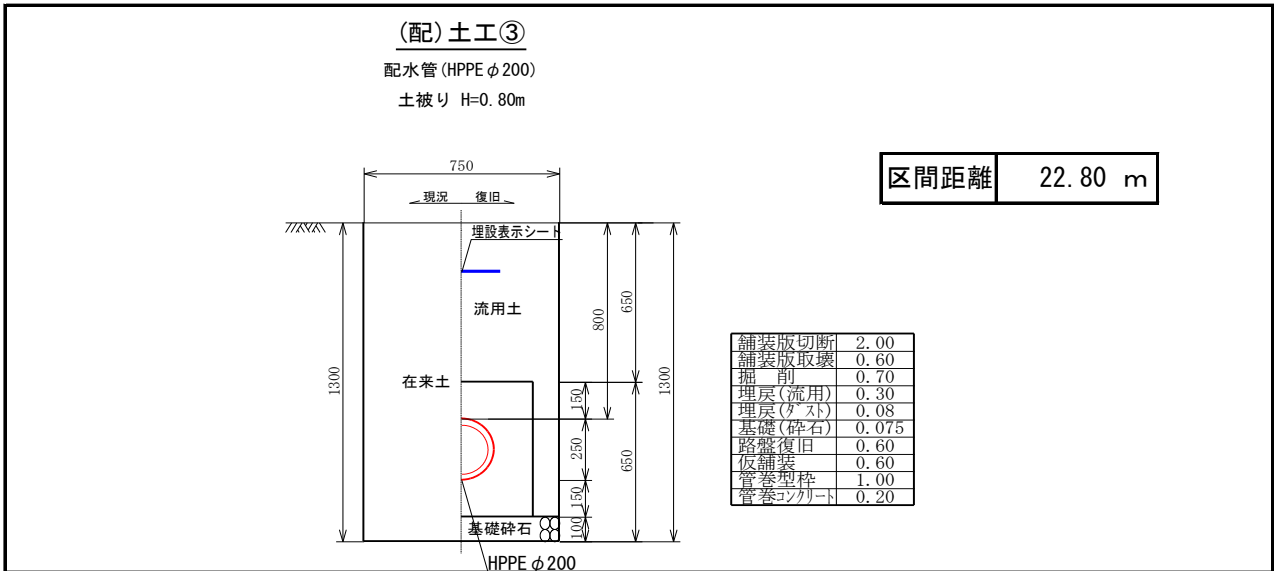
	φ 50mm	φ 75mm	φ 100mm	φ 150mm	φ 200mm
2 個⇒ 1 箇所					7

	φ 50mm	φ 75mm	φ 100mm	φ 150mm	φ 200mm
1 個⇒ 1 口					43

土工総括(延長)計算書

工 種	種 別	計 算 式	数 量	数値基準
【HPPE φ200】		18.0 20.0 20.0 20.0 20.0 20.0 20.0 20.0 20.0 20.0 7.1 22.8 3.4		211.3 m
②断面	歩・車道部 H=0.80m	18.0 + 20.0 + 20.0 + 20.0 + 20.0 + 20.0 + 20.0 + 20.0 + 20.0 + 20.0 + 7.1 + =	185.1	185.1 m
③断面	防護Co H=0.80m	+ + + + + + + + + + 22.8 =	22.8	22.8 m
添架断面	土工なし	+ + + + + + + + + 3.4 =	3.4	3.4 m
計				211.3 m
掘削	BF0.2m ³	127.7 + 22.2 + + = 149.9	149.90	150.0 m ³
埋戻(基礎)	BF0.2m ³ ・タンパ°転圧 ダスト	11.1 + + + = 11.1	11.10	10.0 m ³
埋戻(管巻)	BF0.2m ³ タンパ°締固 ダスト	40.7 + + + = 40.7	40.70	40.0 m ³
埋戻(流用土)	BF0.2m ³ タンパ°締固 流用土	66.6 + 13.6 + + = 80.2	80.20	80.0 m ³
上層路盤	RC-30, t=0.1m	+ + + =		m ²
残土運搬		53.7 + 7.1 + + = 60.8	60.80	60.0 m ³
残土処分		53.7 + 7.1 + + = 60.8	60.80	60.0 m ³
【管防護工】		+ + + =		
埋戻(基礎)	BF0.2m ³ ・タンパ°転圧 RC-40, t=0.1m	+ 17.1 + + = 17.1	17.10	17.0 m ²
型枠工	無筋構造物	+ 25.1 + + = 25.1	25.10	25.0 m ²
コンクリート	無筋構造物 18-8-40BB	+ 5.8 + + = 5.8	5.80	6.0 m ³

土工数量算出表



工 種	規格・寸法	計 算 式	数 量
掘削	BF0.2m ³	$0.75 \times 1.3 \times 22.80 = 22.23$	22.2 m ³
埋戻 流用土	BH 0.2m ³ タハ°転圧	$(0.98 - ((0.08 + (0.55 \times 0.55))) \times 22.80 = 13.62$	13.6 m ³
【管巻Co】		$0.75 \times 1.3 = 0.975$ $0.75 \times 0.1 = 0.075$	m ³
基礎工	砕石RC-40	$0.75 \times 22.80 = 17.10$	17.1 m ²
型枠工	無筋構造物 18-8-40BB	$0.55 \times 2 \times 22.8 = 25.08$	25.1 m ²
コンクリート	控除分	$1/4 \times \pi \times 0.25^2 = 0.049$ (控除分)	0.05 m ²
	無筋構造物 18-8-40BB	$(0.55 \times 0.55 - 0.05) \times 22.80 = 5.76$	5.8 m ²
残土処分		$22.20 \times (13.6 \div 0.9) = 7.09$	7.1 m ³
埋設シート			22.8 m
			m ²
			m ³
			m ³
			ton
			m
			m ²
			m ³
			m ²
			m ³
			ton
			m ³

